

本件に関するご連絡先：
総合研究開発機構
研究調査部
主任研究員 齊藤徹史・江川暁夫・森直子
Tel : 03-5448-1710



総合研究開発機構

扱い 2012年6月11日(月)14時

NIRA研究報告書にて公表

NIRA研究報告書

『データが語る被災3県の現状と課題Ⅱ

－東日本大震災復旧・復興インデックス（2012年6月更新）－』

東日本大震災から1年3ヶ月が経過した。復旧・復興に向けた広範な取組が続くなか、NIRAは、復旧・復興の状況の全体像を把握することを目的に定期的に公表してきた「東日本大震災復旧・復興インデックス」の改訂を行った。今回は、インデックスを今年3月分まで延長し、震災発生後1年間の復旧・復興状況の推移を把握するとともに、データから窺える今後の課題について整理した。

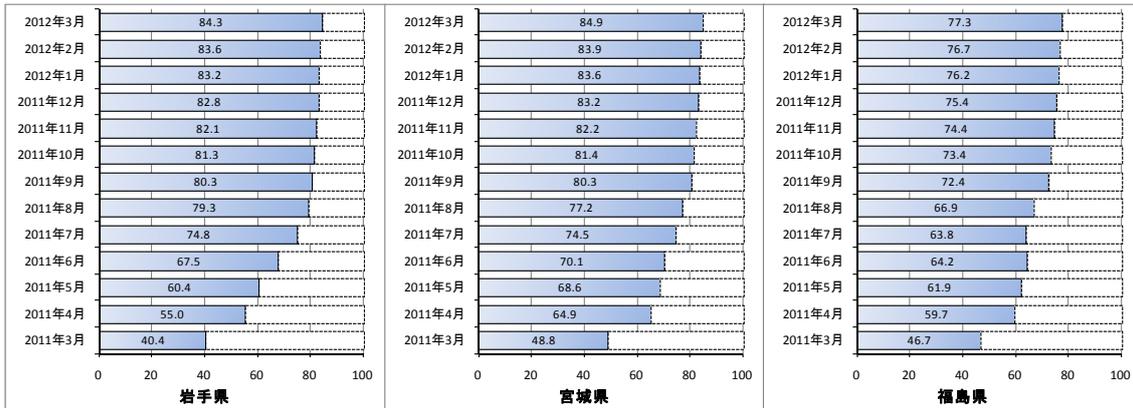
1. 東日本大震災復旧・復興インデックスで見た被災3県の状況

本インデックスは、大震災で津波被害を受けた地域（被災37市町村）の復旧・復興の状況及びその推移を把握する次の2本の「指数」からなる。①被災地での生活を支えるインフラの総合的な復旧度を示す「生活基盤の復旧状況」指数、及び②被災した人々やその地域の生産・消費・流通などの状況を総合的かつ時系列に把握する「人々の活動状況」指数。いずれも、震災直前の状況を100とした指数である。

○被災3県の「生活基盤の復旧状況」

昨年8～9月頃を境に3県ともに数値の伸びが鈍化し、その後の進捗は緩やかになっている。ただし、生活再建や地域の本格復興に先立って行われる瓦礫処理、保険金・共済金支払い、融資については、これまで相対的に復旧が遅れていたが、直近の3ヶ月間の動きに改善がみられた。一方、県内・県外避難者数が、岩手県と福島県では再び微増傾向になっており、生活基盤の復旧の進捗が鈍化する中で、住民が地元を離れる動きとなっている。

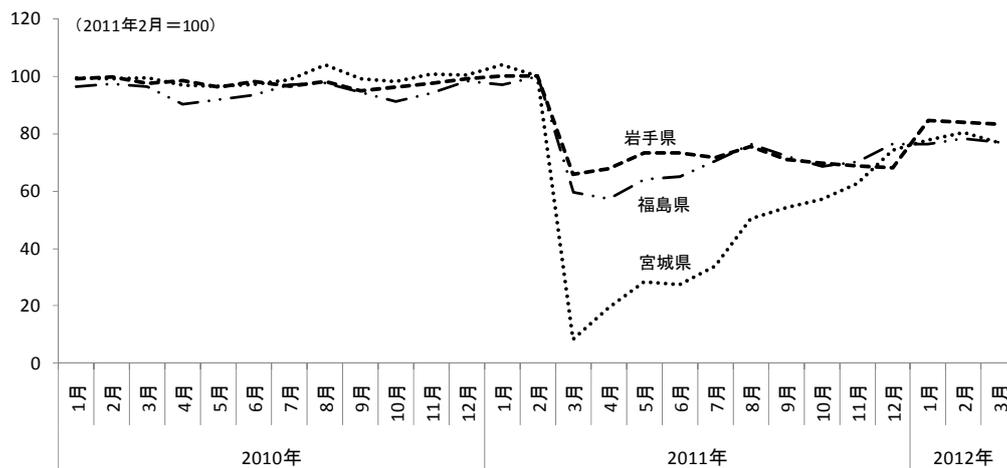
図表「生活基盤の復旧状況」指数の動き



○被災3県の「人々の活動状況」

昨年8～9月ごろから年末にかけ、岩手県と福島県の指数は足踏み状態となっていたが、直近の3ヶ月間では、3県ともに改善した。しかし、その改善幅には各県でばらつきがあり、岩手県では相対的に大きかったが、宮城県と福島県では小幅な持ち直しにとどまった。鉱工業生産や大口電力使用量など、製造業をはじめとする産業活動の伸びが、活動状況指数の改善に寄与したが、これらは現時点でもなお、震災前水準の操業体制までには回復していない。

図表 「人々の活動状況」指数の動き



○市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

被災37市町村の直近の動きをみると、鉄道の復旧や瓦礫の撤去・処理などの進捗を受け、復旧度は足踏みしながら緩やかに改善している。被災3県の中で復旧度が高い市町村は、①宮城県利府町、宮城県松島町、宮城県岩沼市、宮城県塩竈市、岩手県岩泉町（全体的な着実な回復を維持）、②岩手県洋野町、岩手県久慈市（鉄道の復旧により復旧度が改善）、③宮城県名取市、宮城県仙台市、福島県いわき市（瓦礫の撤去・処理の進展により復旧度が改善）であった。

2. データから見て取れる今後の復旧・復興における課題（本文4）

住民にとっての復興ニーズは、住環境や交通網の復旧、教育・医療・介護環境の整備に関するものが高く、住民には、とりわけ住環境や交通網の復旧が遅れているという感覚が強い。住環境については、瓦礫撤去・処理、資金面での支援などによって復旧が進みつつあるものの、交通網（鉄道）については改善が鈍くなっている。教育・医療環境では、施設の復旧が不十分ながらも進んでいる一方で、医師数の減少がみられる。

人々の活動状況に関しては、足元では改善しつつあるが、これは当面の公共事業や各種の支援制度に支えられている面がある。こうした制度的な支援がなくなったときにも十分な雇用機会が確保されるよう、産業基盤の復旧・復興、高度化などに向けた取組が必要である。

*本報告書の全文はNIRAホームページでご覧いただけます。

NIRA研究報告書『データが語る被災3県の現状と課題Ⅱ ー東日本大震災復旧・復興インデックス（2012年6月更新）ー』

(http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120611_646.html)

■総合研究開発機構（National Institute for Research Advancement）

総合研究開発機構（NIRA）は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。

会 長：牛尾 治朗（ウシオ電機株式会社代表取締役会長）

理事長：伊藤 元重（東京大学大学院経済学研究科教授）

ホームページ：<http://www.nira.or.jp>